

# 週間市場レポート (2022年7月18日~7月22日)

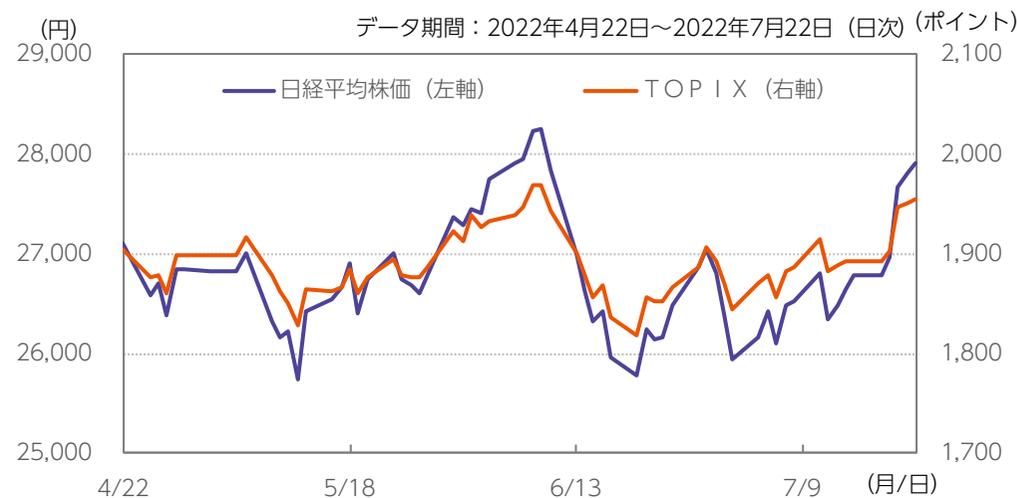
## 1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2022/7/15	先週末 2022/7/22	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		26,788.47	27,914.66	4.20 
TOPIX (東証株価指数)		1,892.50	1,955.97	3.35 
ダウ工業株30種平均 (ドル)		31,288.26	31,899.29	1.95 
S&P500種指数		3,863.16	3,961.63	2.55 
ナスダック総合指数		11,452.42	11,834.11	3.33 
ユーロ・ストックス50指数		3,477.20	3,596.49	3.43 
S&P/ASX300指数		6,586.04	6,777.56	2.91 
上海総合指数		3,228.06	3,269.97	1.30 
MSCI AC アジア (除く日本)※		809.28	827.14	2.21 
東証REIT指数		1,955.39	1,998.25	2.19 
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		784.89	807.17	2.84 
ASX300 REIT指数		1,395.30	1,428.90	2.41 
グローバルREIT (除く日本)※		183.28	189.29	3.28 
日本10年国債 (%)		0.237	0.215	▲0.022 
米国10年国債 (%)		2.915	2.750	▲0.165 
ドイツ10年国債 (%)		1.133	1.031	▲0.102 
英国10年国債 (%)		2.091	1.939	▲0.152 
ドル/円		138.57	136.12	▲1.77 
ユーロ/円		139.63	139.00	▲0.45 
英ポンド/円		164.32	163.44	▲0.54 
豪ドル/円		94.08	94.26	0.18 
フィラデルフィア半導体指数		2,693.77	2,842.41	5.52 
WTI原油先物 (ドル)		97.59	94.70	▲2.96 
CRB指数		277.64	281.16	1.27 

## 2) 日本の株式・債券市場

### ≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇しました。20~21日に開催された日銀金融政策決定会合で市場の予想通り政策金利が変更されなかったことや、米国景気の減速懸念により米長期金利が低下基調となったことから、金利上昇の影響を受けやすいとされるグロース(成長)株を中心に買いが優勢となりました。また、企業業績の改善を好感した買いが入ったことも株価の上昇要因となりました。日経平均株価は2022年3月以来となる7営業日連続の上昇となっています。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 ※現地通貨ベース \* ▲はマイナスを表します。

≪ 債券 ≫

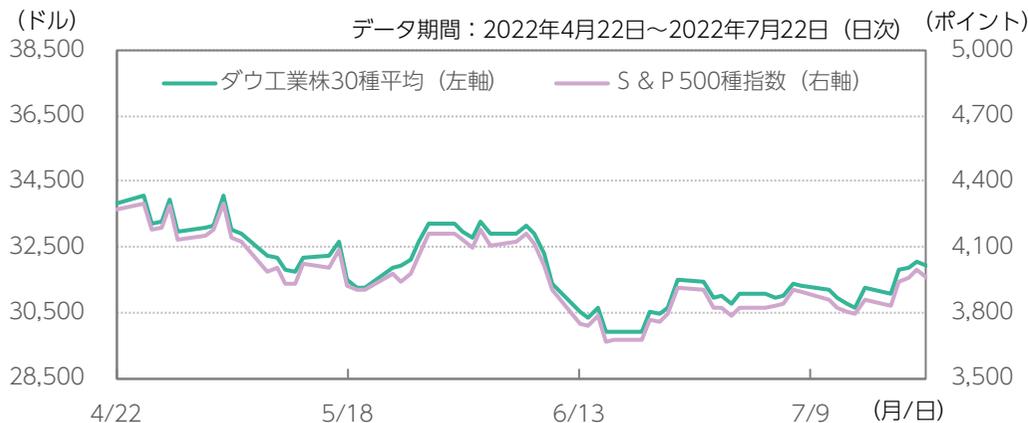
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下しました。日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれたことや景気減速懸念から米長期金利が低下したことを受けて、買い安心感が広がり、国内債券は買いが優勢（利回りは低下）となりました。先物決済で使用される受け渡しチーペスト銘柄（最割安銘柄）が指値オペの対象となっていることも相場を支えました。



3) 米国の株式市場

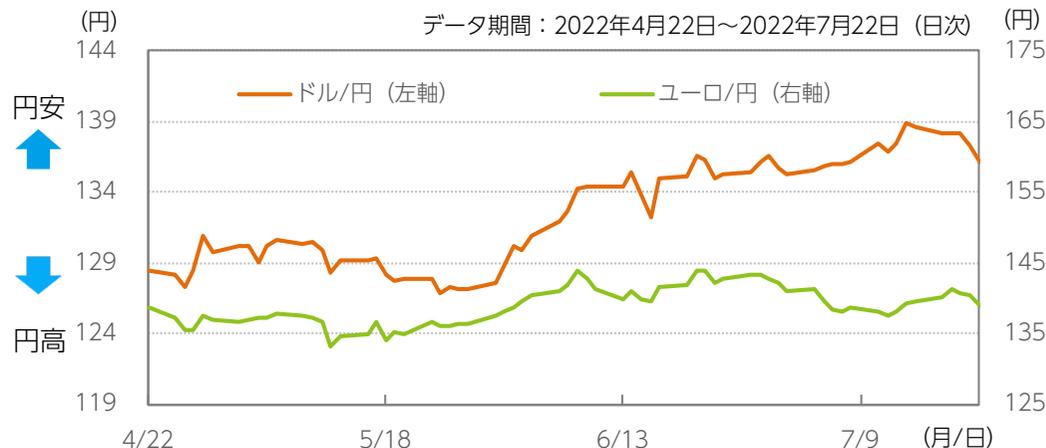
≪ 株式 ≫

米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇しました。公表された一部の経済指標は景気減速を示す内容であったものの、良好な企業決算を発表した銘柄を中心に買いが優勢となりました。金曜日は、一部の企業決算が市場予想を大きく下回ると、一週間で3%近く上昇していたこともあり、利益確定の売りが優勢となったものの、前週末比で上昇しての引けとなりました。



4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。木曜日にECB(欧州中央銀行)が予想を上回る0.5%の利上げを実施したことから、米ドルは対ユーロで売られ、つれて対円でも売りが優勢となりました。さらに公表された一部の経済指標が景気減速を示す内容であったことから、米長期金利が低下し日米金利差が縮小したことも円高要因となりました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は市場予想を上回る好決算を発表する企業が多かったことから、日米両市場とも上昇しました。

日銀金融政策決定会合とECB理事会が開催され、ECBが予想を上回る0.5%の利上げを実施したものの、市場への影響は大きなものとはなりません。米国で公表された一部の経済指標が米国景気の減速を示唆する結果であったことから、米長期金利は大きく低下（価格は上昇）し、CPI（消費者物価指数）発表直後に高まった1.0%の大幅利上げとの見方も大きく後退したのと思われます。26～27日に開催されるFOMC（米連邦公開市場委員会）では0.75%の利上げとの見方が優勢になっています。

今週も大手IT企業等を含む多くの企業決算の発表が続きます。先週に引き続き、良好な決算や業績見通しの上方修正を発表した銘柄への買いが相場を支え、底堅い展開となることが想定されます。ただし、FOMCで0.75%を上回る利上げが実施された場合や28日に公表される米国のGDP（国内総生産）がマイナス成長となった場合には波乱の展開となることも考えられます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>